

2020年3月期 決算補足資料

2020年5月12日
株式会社ウィルグループ（東証一部 6089）



I. 中期経営計画(Will Vision 2020)総括

II. 2020年3月期 実績

III. 新型コロナウイルス感染症の拡大影響、 今後の対応について

IV. 2021年3月期 業績予想/配当予想

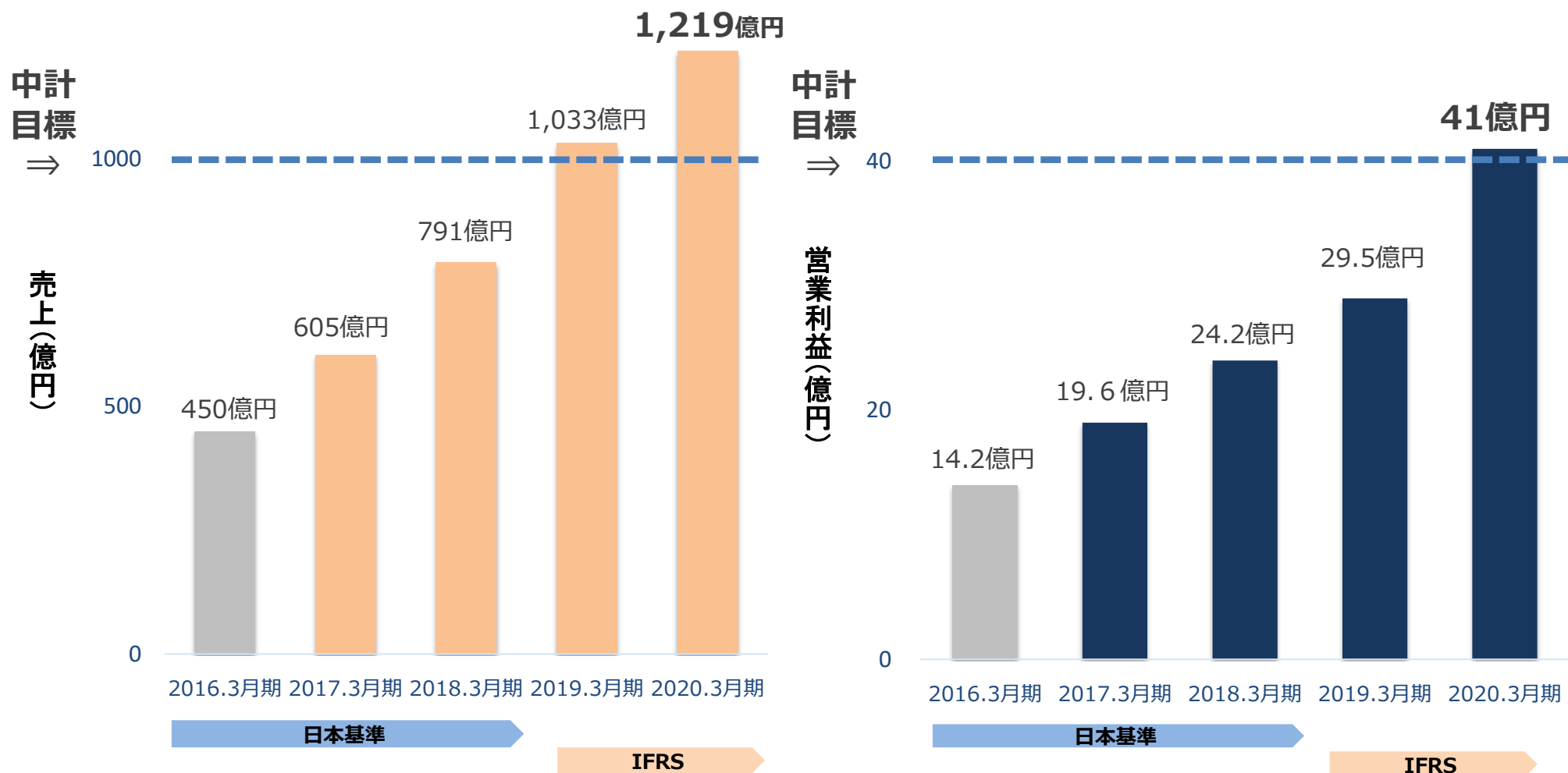
V. 新中期経営計画について

VI. 参考資料

*本資料に記載の「売上」は、日本基準の「売上高」、IFRSの「売上収益」
「自己資本比率は」、日本基準の「自己資本比率」、IFRSの「親会社所有者帰属持分比率」

I .中期経営計画(Will Vision 2020) 総括

経営目標の売上目標:1,000億円、営業利益目標:40億円を達成



Will Vision 2020 目標		評価	振り返り														
経営目標 (2020年3月期)	売上 1,000億円 営業利益 40億円	○	売上 1,219億円 (1年前倒し達成) 営業利益 41億円* (IFRS調整の影響含む) *新型コロナウイルス感染拡大による影響△2億円含む														
重点戦略 目標	1.現時点における 主要3事業を 業界No. 1 に成長	△	計画通りではないがそれぞれ安定成長 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年3月期</th> <th>2020年3月期</th> <th>CAGR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>400億円</td> <td>633億円</td> <td>12%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>25億円</td> <td>41億円</td> <td>13%</td> </tr> </tbody> </table>				2016年3月期	2020年3月期	CAGR	売上	400億円	633億円	12%	営業利益	25億円	41億円	13%
		2016年3月期	2020年3月期	CAGR													
	売上	400億円	633億円	12%													
営業利益	25億円	41億円	13%														
2.新たに3つの事業を 柱として確立	○	3つの事業それぞれ事業の柱として確立 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2016年3月期</th> <th>2020年3月期</th> <th>CAGR</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上</td> <td>39億円</td> <td>485億円</td> <td>87%</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>0億円</td> <td>16億円</td> <td>164%</td> </tr> </tbody> </table>				2016年3月期	2020年3月期	CAGR	売上	39億円	485億円	87%	営業利益	0億円	16億円	164%	
	2016年3月期	2020年3月期	CAGR														
売上	39億円	485億円	87%														
営業利益	0億円	16億円	164%														
3.人材サービス以外の 事業分野において 一定規模以上の 事業を創出	△	建設技術者の派遣・紹介等、人材サービスでは一定規模以上の事業を創出できたが、人材サービス以外で一定規模以上の創出は未達															
株主還元	総還元性向 30%	△	2020年3月期 総還元性向25.1% *2020年3月期の配当金/株は、期首配当予想:18円に対し5円増配で23円														

Ⅱ.2020年3月期 実績

主要3事業、注力3事業とも順調に推移

(億円)

	2019.3月期	2020.3月期 (業績予想)	2020.3月期 (実績)	前年度比		業績予想比	
				増減	増減率	増減	達成率
売上収益	1,033.0	1,200.0	1,219.1	+186.1	+18.0%	+19.1	101.6%
売上総利益 (売上総利益率)	203.0 (19.7%)	-	254.0 (20.8%)	+50.9 (+1.2pt)	+25.1%	-	-
営業利益 (営業利益率)	29.5 (2.9%)	40.0 (3.3%)	41.4 (3.4%)	+11.8 (+0.5pt)	+40.1%	+1.4	103.6%
税引前利益	28.7	38.0	40.5	+11.8	+41.0%	+2.5	106.8%
親会社の所有者に 帰属する当期利益	15.3	19.7	23.8	+8.4	+54.6%	+4.1	120.8%
EBITDA (営業利益+減価償 却費及び償却費)	45.7	57.0	61.3	+15.6	+34.3%	+4.3	107.7%

従業員数：4,488人
(前年度末比：+959人増)

(億円)

2019.3月期

1,033

セールスOS事業

+9.4

通信以外の分野増加

コールセンターOS事業

+7.3

金融系案件の増加

ファクトリーOS事業

+28.6

食品・食品以外の分野とも増加

介護ビジネス支援事業

+18.3

収益化拠点の増加

海外HR事業

+98.5

2019年3月期の新規連結による業績寄与(+30億)、
2020年3月期の新規連結による業績寄与(+60億)

スタートアップ
人材支援事業

+2.1

生産性の向上に伴う増加

その他

+20.2

2019年3月期の新規連結による業績寄与(+10億)、
ALT (外国語指導助手)、保育の人材サービス等
既存事業拡大

IFRS調整

+1.5

前年度は賃貸物件販売に伴う調整

2020.3月期

1,219(+186)

3事業が好調
に推移

主要
3
事業

注力
3
事業

(億円)

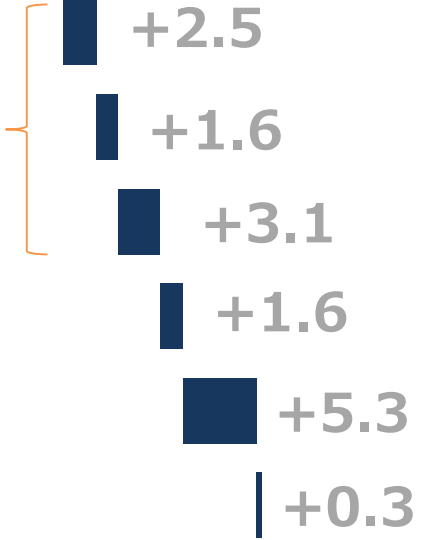
2019.3月期

29

主要3事業

- セールスOS事業
- コールセンターOS事業
- ファクトリーOS事業

主要3事業が利益改善



外注費用の減少等による売上総利益率改善

金融系案件拡大等による売上総利益率改善

前年度の拠点投資が収益化、契約条件の見直し等による売上総利益率改善

開設3年以上経過拠点の増加、人材紹介売上比率の上昇等により売上総利益率改善

中間持株会社コスト増加、既存連結子会社の人材紹介売上減少の一方、新規連結業績寄与

業容の拡大、生産性向上により増加

既存事業の業容拡大の一方、赤字事業の撤退損失費用の計上(2Q)、HRTech分野への先行投資

前年度は2.5億円の先行投資計上

M&Aによるのれん償却停止影響増加の一方、有給休暇引当金繰入額の増加

注力3事業

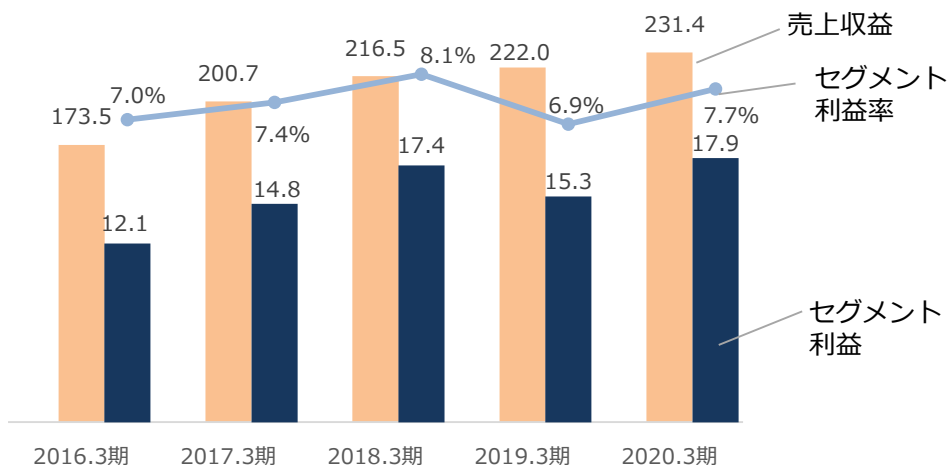
- 介護ビジネス支援事業
- 海外HR事業
- スタートアップ人材支援事業
- その他
- 共通費
- IFRS調整

2020.3月期

41(+11)

*各セグメント利益はのれん償却後利益

-売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)

2020.3月期

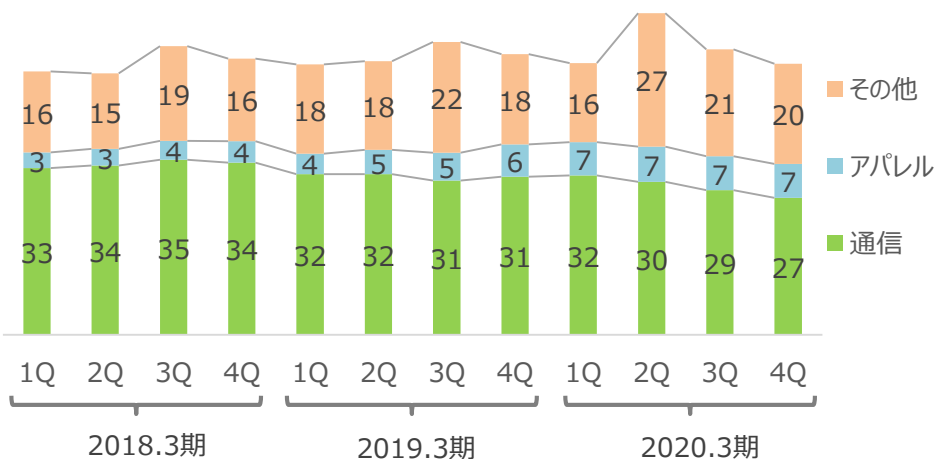
2019.3月期

	予想	実績	予想比	実績	前年度比
売上収益	226.0	231.4	102.4%	222.0	+4.2%
セグメント利益	15.5	17.9	115.5%	15.3	+16.4%

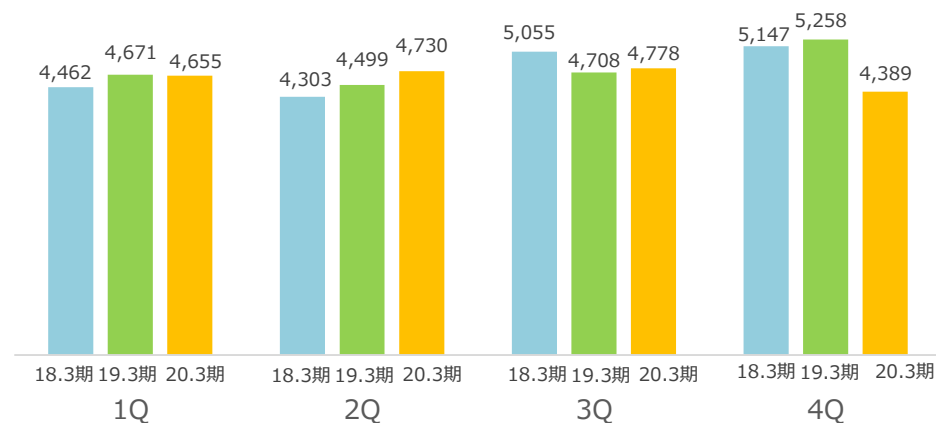
-トピックス-

- 通信分野の安定収益をベースとし、
アパレル分野の拡大、Windows10への本格移行の動きによりその他の分野拡大
- 外注費用の減少等による売上総利益率の改善

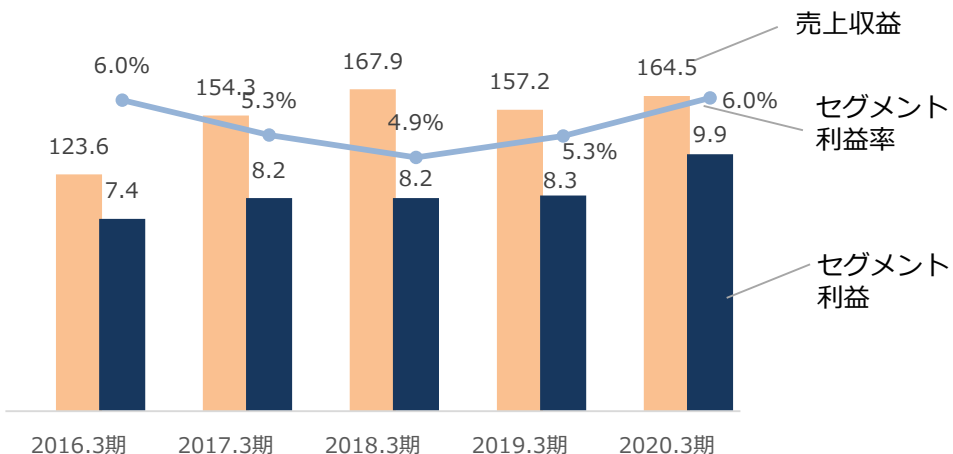
-分野別売上（億円）-



-稼働スタッフ数（人）-



-売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)

2020.3月期

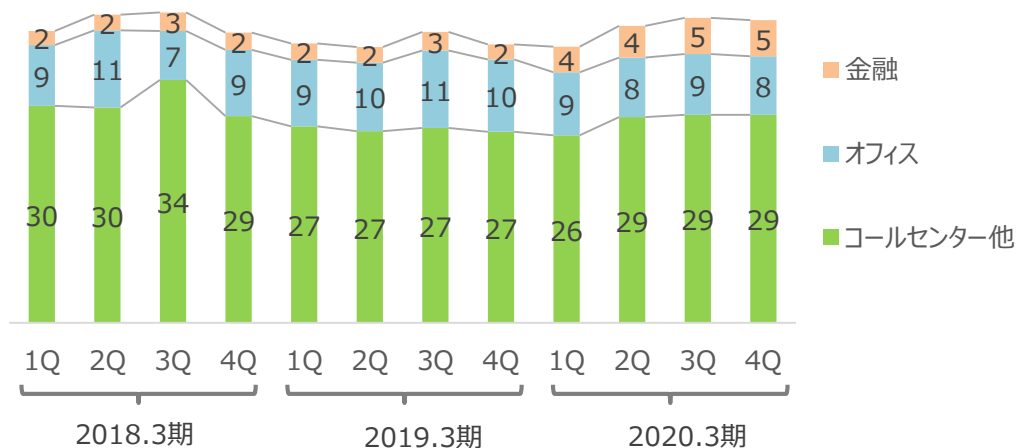
2019.3月期

	予想	実績	予想比	実績	前年度比
売上収益	157.5	164.5	104.5%	157.2	+4.7%
セグメント利益	7.2	9.9	138.2%	8.3	+19.3%

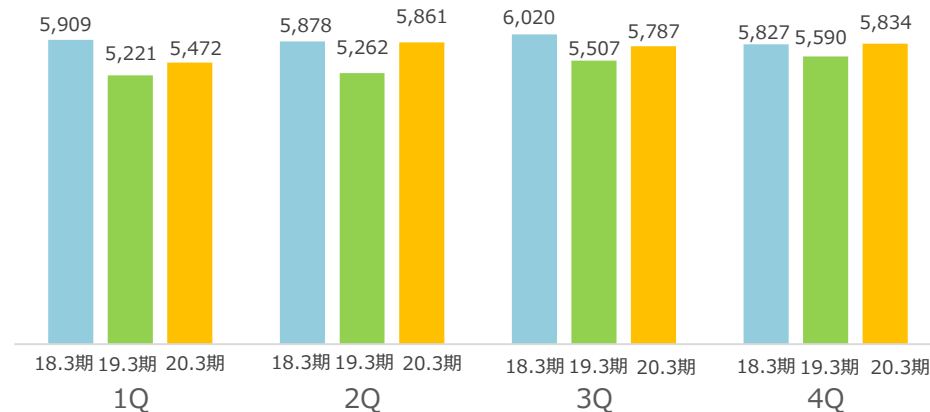
-トピックス-

➤ 金融系案件等、収益性の高い案件の開拓強化による売上総利益率改善

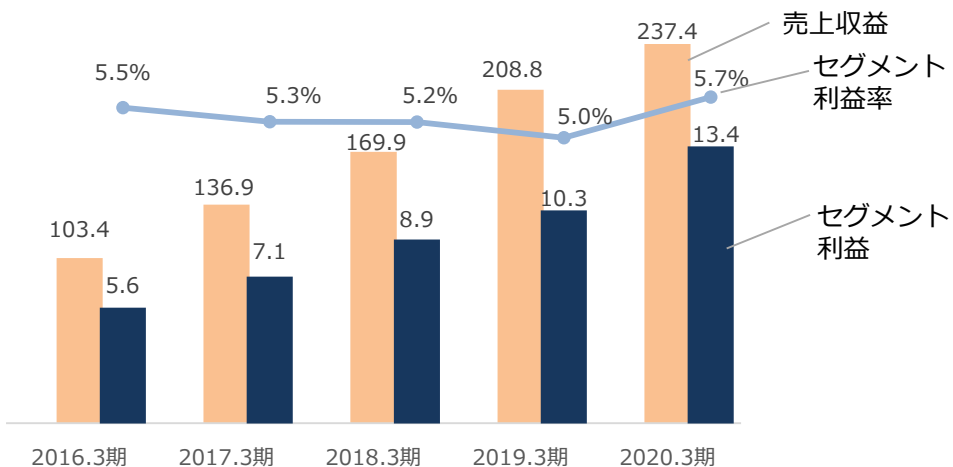
-分野別売上（億円）-



-稼働スタッフ数（人）-



-売上収益、セグメント利益 (億円) -



(億円)

2020.3月期

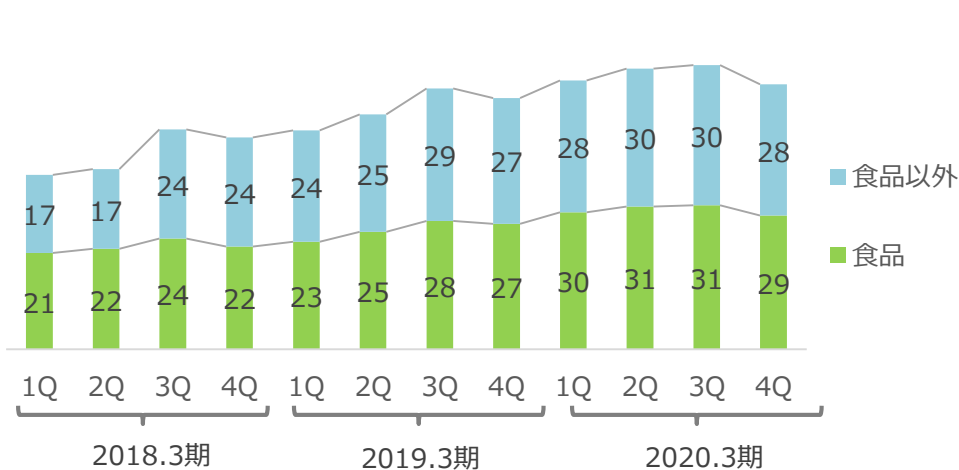
2019.3月期

	予想	実績	予想比	実績	前年度比
売上収益	250.0	237.4	95.0%	208.8	+13.7%
セグメント利益	13.6	13.4	99.2%	10.3	+29.9%

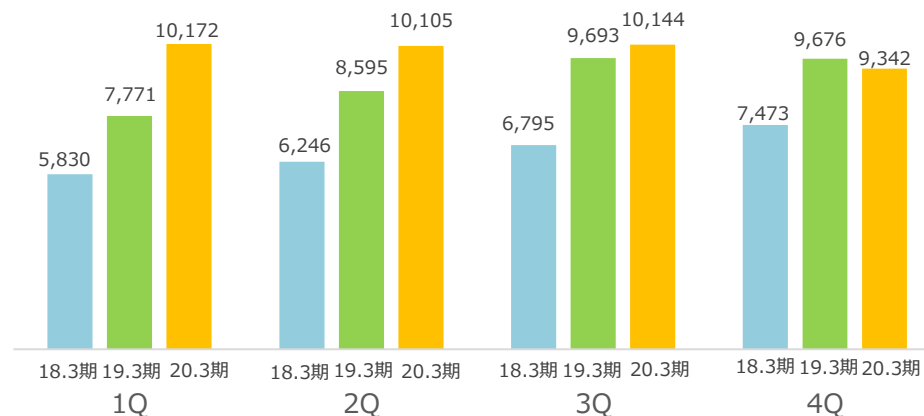
-トピックス-

- 前年度の拠点投資が収益化、顧客との契約条件見直し、請負契約の増加により売上総利益率改善
- 外国人労働者は2020年3月末で約3,700名

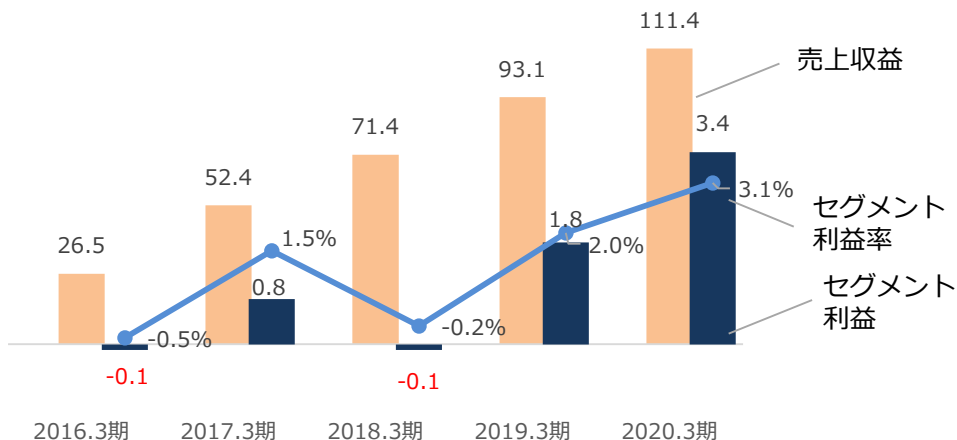
-分野別売上 (億円) -



-稼働スタッフ数 (人) -



-売上収益、セグメント利益（億円）-



(億円)

2020.3月期

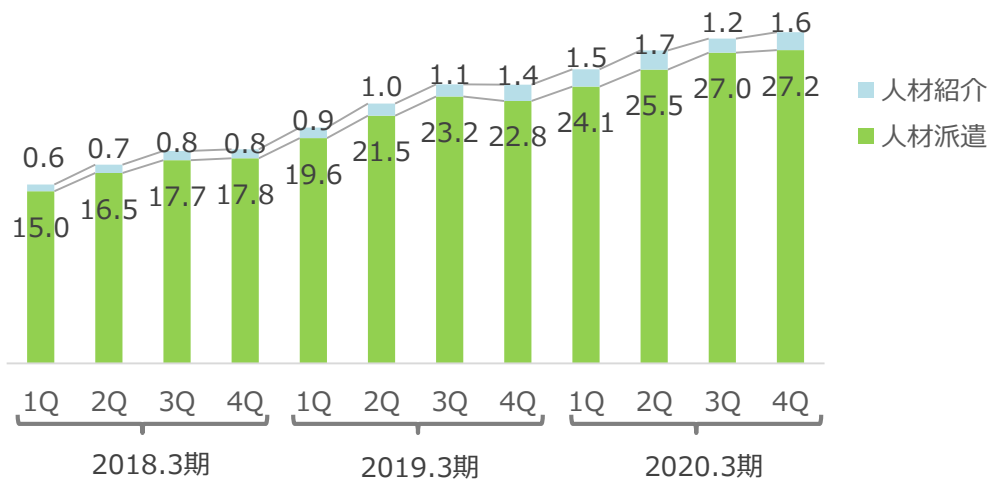
2019.3月期

	予想	実績	予想比	実績	前年度比
売上収益	105.0	111.4	106.1%	93.1	+19.7%
セグメント利益	4.7	3.4	74.4%	1.8	+91.5%

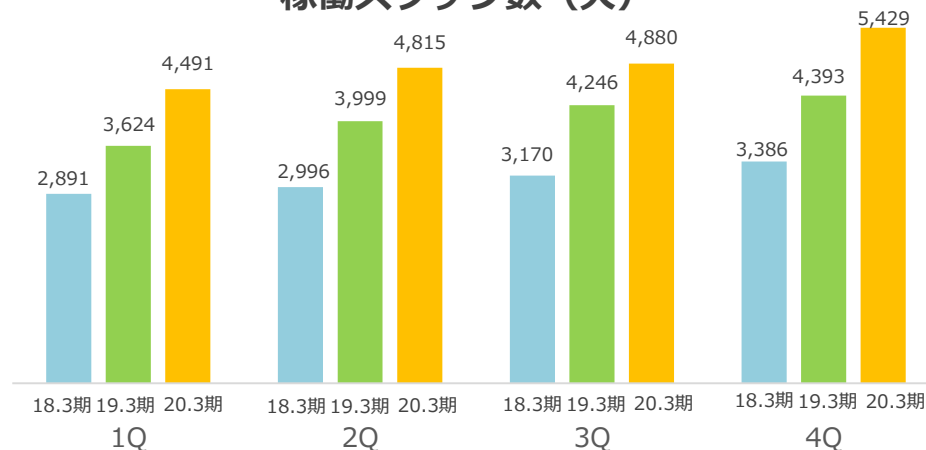
-トピックス-

- 収益が最大化する開設後3年以上経過拠点3拠点（前年度比）増加
- 人材紹介は全国の拠点網を活用し着実に増加

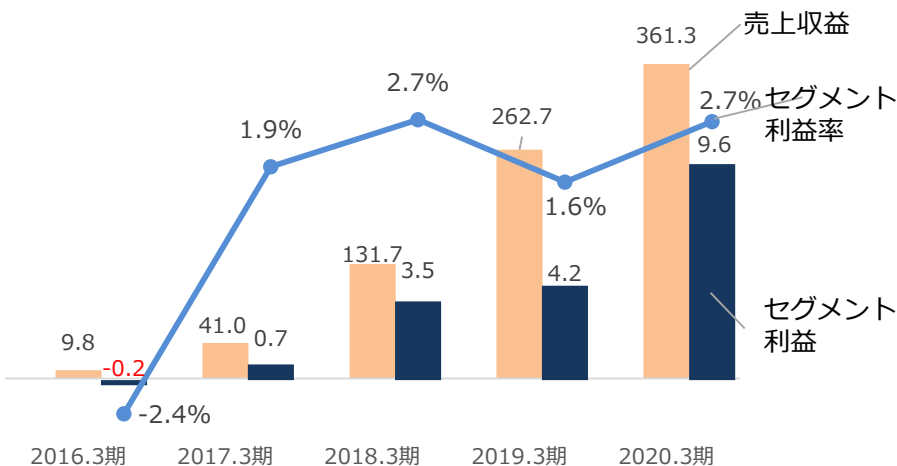
-契約別売上（億円）-



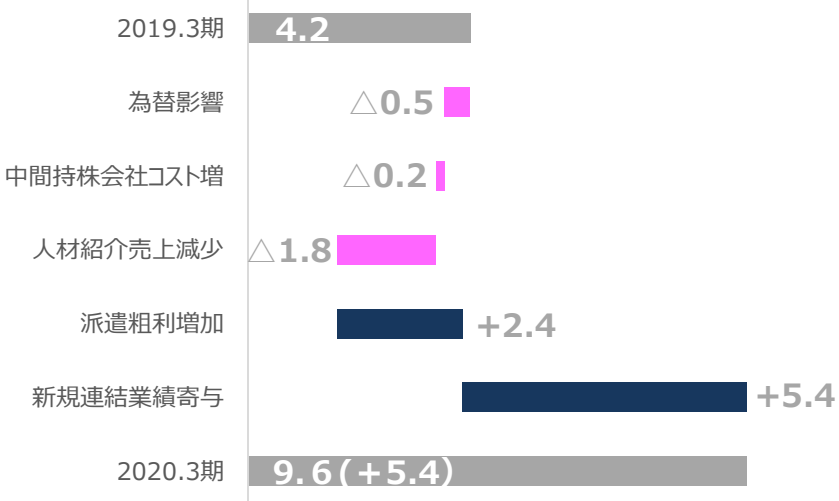
-稼働スタッフ数（人）-



-売上収益、セグメント利益（億円）-



-セグメント利益増減要因(億円)-



(億円)

2020.3月期

2019.3月期

	予想	実績	予想比	実績	前年度比
売上収益	351.0	361.3	102.9%	262.7	+37.5%
セグメント利益	7.4	9.6	130.4%	4.2	+126.9%

参考：
中間持株会社を除いた償却前利益(売上高利益率)

- 20.8
(5.8%)

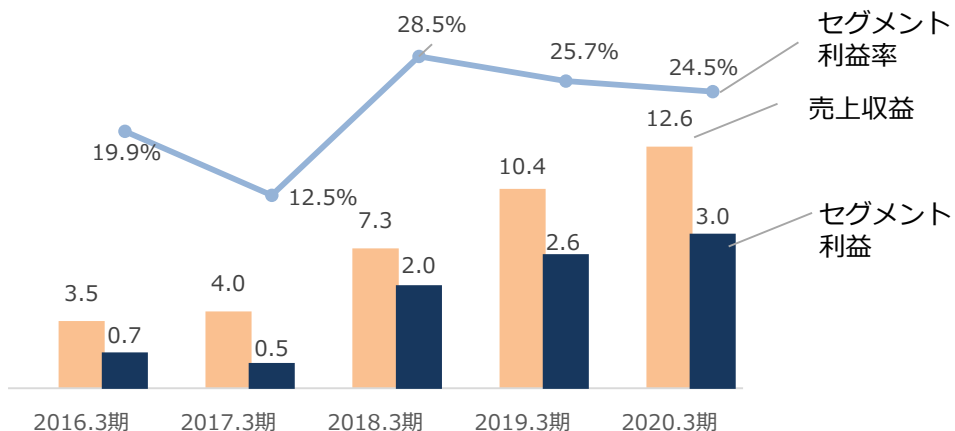
- 10.1
(3.9%)
(+1.9pt)

-トピックス-

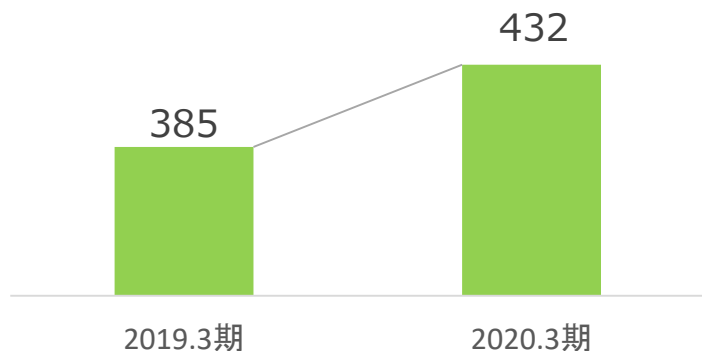
- 新規連結の2社 (u&u、CCG) は堅調に推移
- 豪州、シンガポールとも人材紹介は減少するも人材派遣は堅調に推移
- シナジー強化に向け、2019年12月に豪州の子会社を事業統合

□ 為替感応度	当初 為替前提	4Q 実績	前期 実績	1円変動による影響額	
				売上収益	利益
オーストラリアドル	79円	74円	80円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	77円	79円	81円	0.9億円	0.0億円

-売上収益、セグメント利益（億円）-



-人材紹介取引数*(件)-



*人材紹介取引数は、業務委託契約を除いた数値

(億円)

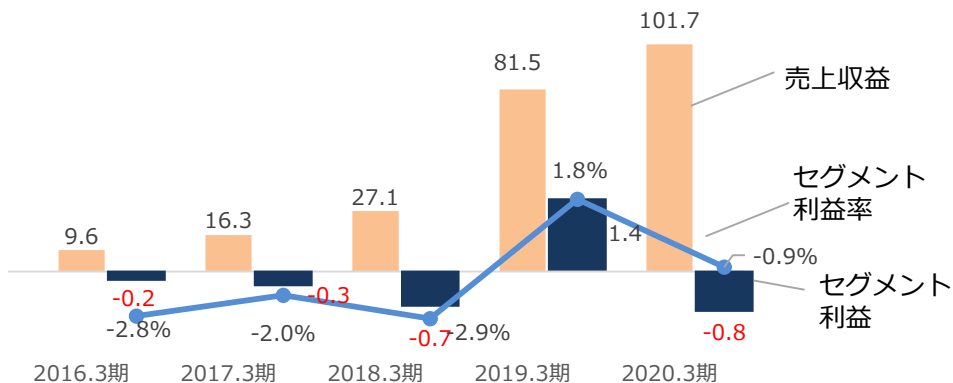
	2020.3月期			2019.3月期	
	予想	実績	予想比	実績	前年度比
売上収益	12.6	12.6	99.7%	10.4	+20.4%
セグメント利益	3.1	3.0	99.6%	2.6	+14.6%

-トピックス-

- 2020年3月13日付で子会社のフォースタートアップス株式会社が東京証券取引所マザーズに新規上場
- 世界最大級のベンチャー企業データベース「Crunchbase」と業務提携開始



-売上収益、セグメント利益（億円）-



-その他の事業内容-

オーガニック

M&A



(億円)

2020.3月期

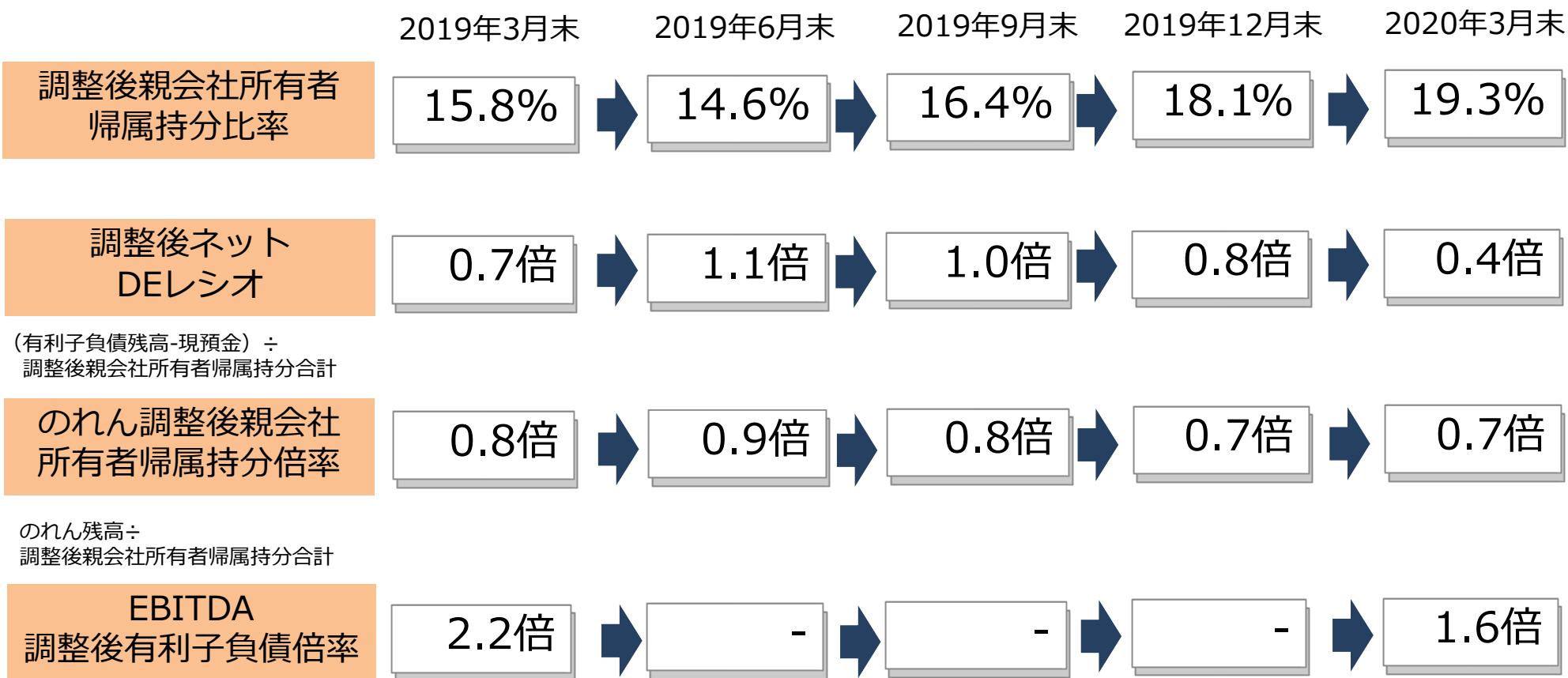
2019.3月期

	予想	実績	予想比	実績	前年度比
売上収益	97.5	101.7	104.3%	81.5	+24.8%
セグメント利益	1.6	△0.8	-	1.4	-

-トピックス-

- ALT、保育の人材サービス等既存事業は順調に拡大
- 建設技術者の人材サービスは堅調に推移
- 外国人労働者×HRTech分野への先行投資（2.6億円）実施、赤字事業からの撤退による撤退損失費用（2Q 0.7億円）計上

調整後持分合計*ベースでの各財務指標は改善傾向



有利子負債残高（短期借入金除く） ÷ 予想EBITDA

* 調整後持分合計は、売建プットオプションを控除した持分合計

単位：億円	2019年 3月末	2020年 3月末	増減
流動資産	225	220	△4
非流動資産	208	225	+16
資産合計	433	446	+12
流動負債	210	215	+4
非流動負債	170	159	△11
負債合計	381	374	△6
資本合計	52	71	+18
負債及び資本合計	433	446	+12
親会社所有者帰属持分比率	9.7%	11.7%	+2.0pt

(増減の主な要因)

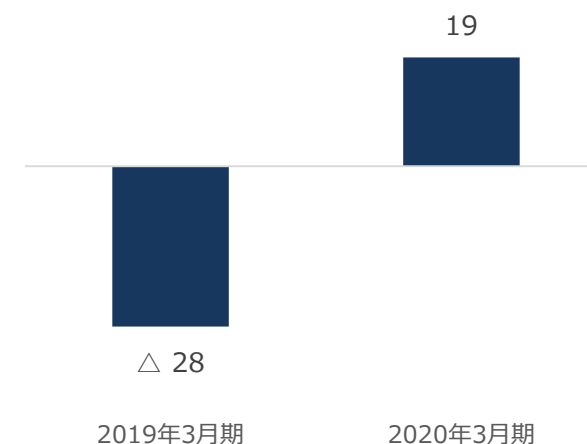
- 資産合計
 - ・ 現金及び現金同等物 △9億円
 - ・ 営業債権及びその他の債権 +2億円
 - ・ のれん +3億円
 - ・ 無形資産 +9億円
 - ・ その他の金融資産（非流動） +3億円

- 負債合計
 - ・ 営業債務及びその他の債務 △3億円
 - ・ 借入金（流動） △7億円
 - ・ その他の金融負債（流動） +4億円
 - ・ 借入金（非流動） △9億円
 - ・ その他の金融負債（非流動） △1億円

- 資本合計
 - ・ 在外営業活動体の換算差額 △12億円
 - ・ 利益剰余金 +19億円
 - ・ 非支配株主持分 +8億円

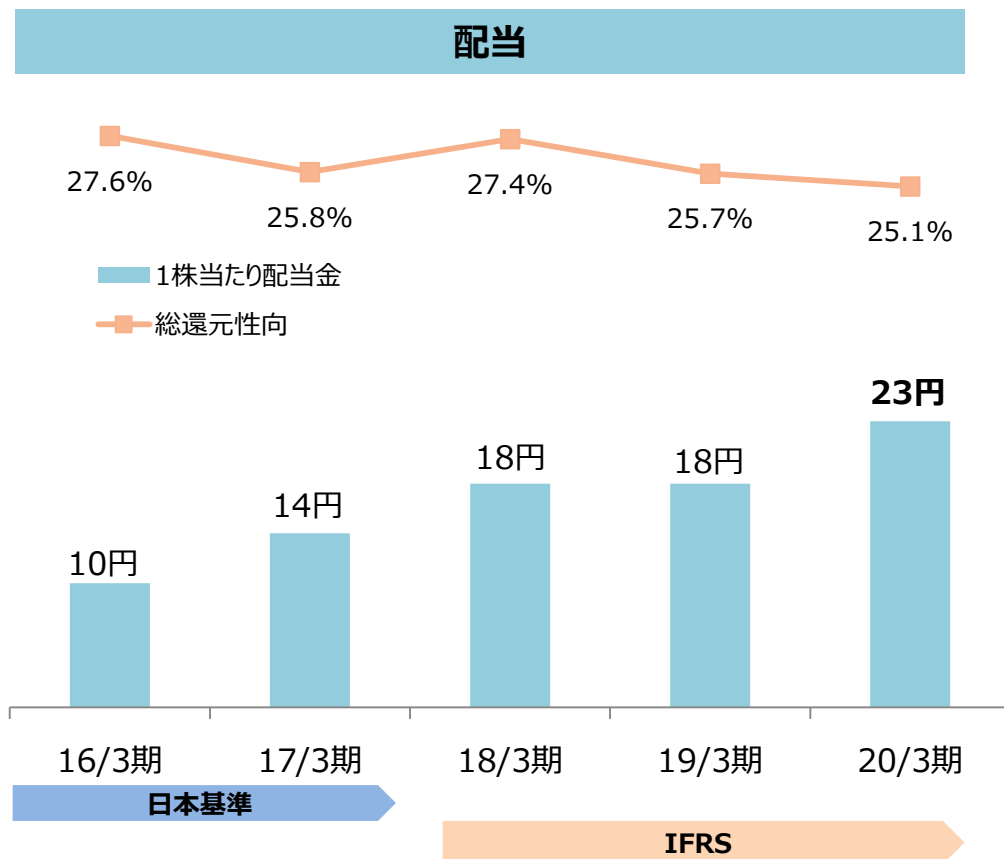
(億円)	2019年3月期	2020年3月期	(増減要因)
税引前利益	28	40	
減価償却費及び償却費	15	19	
法人所得税の支払額	△11	△14	
その他の営業活動	△5	4	
営業活動によるキャッシュ・フロー	28	49	税引前利益増加
有形固定資産等の取得及び売却	△7	△5	
子会社株式の取得及び売却	△42	△20	
その他の投資活動	△5	△4	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56	△30	M&A投資減少
有利子負債の純増減	39	△31	
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得及び売却	△32	7	
支払配当金	△3	△4	
その他の財務活動	2	0	
財務活動によるキャッシュ・フロー	5	△27	連結子会社の株式の追加取得減少
換算レートの変動に伴う影響額	0	△1	
現金及び現金同等物の増減額	△22	△9	
現金及び現金同等物四半期末残高	68	59	
フリーキャッシュ・フロー(営業C/F+投資C/F)	△28	19	

フリーキャッシュフロー推移 (億円)



2020年3月期の総還元性向：25.1%

配当



1株当たり配当金は、2016年12月1日（1対2）の株式分割を遡及計算して記載しております。

自己株式取得

- 取得対象株式の種類：当社普通株式
- 取得し得る株式の総数：30万株（上限）
発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合1.35%
- 株式の取得価額の増額：3億円（上限）
- 取得期間：2019年9月20日-2019年12月30日

買付結果

取得した株式の総数 **89,000 株**（取得率：29.7%）
取得した価額の総額 **87 百万円**（取得率：29.0%）

総還元性向

親会社の所有者に帰属する当期利益に対する配当と自己株式取得の合計額の比率

Ⅲ. 新型コロナウイルス感染症の拡大 影響、今後の対応について

セールスアウトソーシング事業（連結売上高構成比:19%）

- 通信分野
（セグメント内構成比:51%）

家電量販店、キャリアショップの営業休止、営業時間短縮による稼働人員の減少及び新規受注時期先送り
- アパレル分野
（セグメント内構成比:12%）

百貨店・ショッピングセンター等の営業休止、営業時間短縮による稼働人員の減少及び海外の工場稼働停止による商材の納品目途がたたないことから既存案件の減少
- セールスプロモーション他
（セグメント内構成比:37%）

政府のイベント開催自粛要請以降、イベント、展示会等の開催中止が相次いでおり売上減少

コールセンターアウトソーシング事業（連結売上高構成比:13%）

- コールセンター/金融分野
（セグメント内構成比:80%）

感染防止の一環としてソーシャル・ディスタンスの確保（オペレータ間の席を一つ空ける）、受付時間の短縮による稼働人員の低下及び新規受注時期先送り
- オフィス
（セグメント内構成比:20%）

在宅勤務対応できており大きな影響なし

ファクトリーアウトソーシング事業（連結売上高構成比:19%）

- 食品分野
（セグメント内構成比:51%）

インバウンド、観光向けお土産商材等の減産影響はあるものの、中食需要は強く、影響は軽微な見通し
- 食品分野以外
（セグメント内構成比:49%）

機械、電機関連の案件は4月以降も減産見通しで、既存案件大幅に減少の見通し

介護ビジネス支援事業（連結売上構成比:9%）

- 人材派遣
（セグメント内構成比:95%）
影響はない見通し。人材確保の面において、他のサービス業種（飲食店等）からの人材流入があり、順調に推移
- 人材紹介
（セグメント内構成比:5%）
受注数に大きな変化はなく、影響はない見通し

海外HR事業（連結売上構成比:30%）

- 豪州
（セグメント内構成比:78%）
人材紹介については、企業側のオーダー減、渡航制限による選考フローの停止等で減少見通し。人材派遣については、取引の多い政府系、IT、ファイナンス、リーガルは影響は少ないものも、それ以外の分野は受注減の見通し
- アジア
（セグメント内構成比:22%）
人材紹介、人材派遣とも既存案件減少。政府の大規模な雇用支援あり

スタートアップ人材支援事業（連結売上構成比:1%）

- 人材紹介
求人は減少傾向にあるも、経営幹部層/エンジニアの求人は引き続き旺盛

その他の事業（連結売上構成比:8%）

■ 建設技術者

人材派遣は、緊急事態宣言以降、首都圏中心に一部工事の中断により売上減少するも、影響は軽微な見通し。人材紹介は、先行き不透明の状況であり首都圏にて需要減少しているが、緊急事態宣言解除後は回復見通し

■ その他の領域

ALT派遣は、4月以降の受注が大都市圏で3割程度減少。臨時休校期間が長期化した場合、さらに減少する見込み

現時点の対応方針

- ・ **アフターコロナを見据え、現状のリソースを抱えながら事業運営**
- ・ **在籍するスタッフ・従業員の雇用維持を重視するため、コロナウイルス感染症拡大影響の少ない事業への人員のシフト**
- ・ **新規投資計画見直しによる利益確保と資金繰りの安定化**

→状況を慎重に見極めつつ、機動的に対応

IV.2021年3月期 業績予想/配当予想

前提条件として、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が2020年7月以降終息に向かうとして、2021年3月期の影響を保守的に推定
 →引き続き影響を慎重に見極めつつ、機動的に対応

(億円)	2020.3月期	2021.3月期 (予想)	増減
売上収益	1,219.1	1,200.0	△1.6%
営業利益 (営業利益率)	41.4 (3.4%)	20.0 (1.7%)	△51.8% (△1.7pt)
税引前利益	40.5	20.0	△50.7%
親会社の所有者に帰属する当期利益	23.8	10.0	△58.0%
基本的 1株当たり利益 (円)	107.0	44.9	△58.0%
EBITDA	61.3	40.0	△34.8%

□為替感応度	当初 為替前提	前期 実績	1円変動による影響額	
			売上収益	利益
オーストラリアドル	70円	74円	3.8億円	0.1億円
シンガポールドル	75円	79円	0.8億円	0.0億円

	2020.3月期	2021.3月期 (予想)
期末配当	23円/株	14円/株
総還元性向	25.1%	31.1%

V.新中期経営計画について

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、当社を取り巻く事業環境が不透明であり、合理的な数値目標の設定が困難なことから、本日予定しておりました新中期経営計画の公表は未定とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響を慎重に見極め、詳細が明らかになり次第、速やかに公表いたしますが、「新中期経営計画の考え方」について次頁以降をご参照ください。

課題
競争激化、技術の進化、働き方改革、就業人口減少等の環境変化への対応
営業利益率が3%と横ばい推移
規模拡大に向けたM&A戦略により、財務レバレッジが高水準
国内における求職者の確保における課題
長期展望から、新たなビジネスモデル創出の必要性
規模拡大により、ビジネスモデルが異なる子会社が増加し、全社戦略が希薄化
サステナビリティ課題（ESG/SDGs）への取り組み
新型コロナウイルス感染症拡大への対応

次期中計に向けた方針
国内は、「雇用機会の拡大」から「成長機会の拡大」へ戦略的にシフト、外国人労働者にもフォーカス 海外は、「雇用機会の拡大」の戦略を継続
営業利益率の向上
財務目標を設定する
国内人材分野は、「Chance-Making Company」をビジョンとしたワンブランド戦略に移行（先行実施）
長期的視点で新たなビジネスモデルを創出
事業ポートフォリオマネジメントの見直しにより、事業セグメントを括り直し、全社戦略の強化を図る
基本方針、取り組み課題、目標等を新中計期間にて設定
状況を見極めながら機動的に対応

WORK SHIFT戦略*による高収益体質化

*WORK SHIFT戦略:事業と働き方をSHIFTし、営業利益率を高める

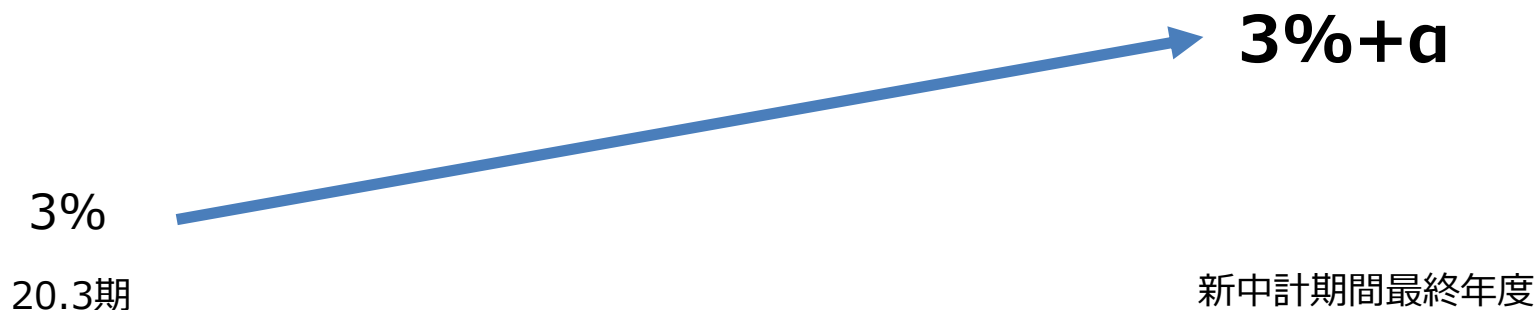
(事業SHIFT)

Portfolio Shift (国内) Perm SHIFTによる成長機会の最大化・最適化
Perm:人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣
(海外) Temp SHIFTによる雇用機会の最大化・最適化
Temp:人材派遣、業務請負

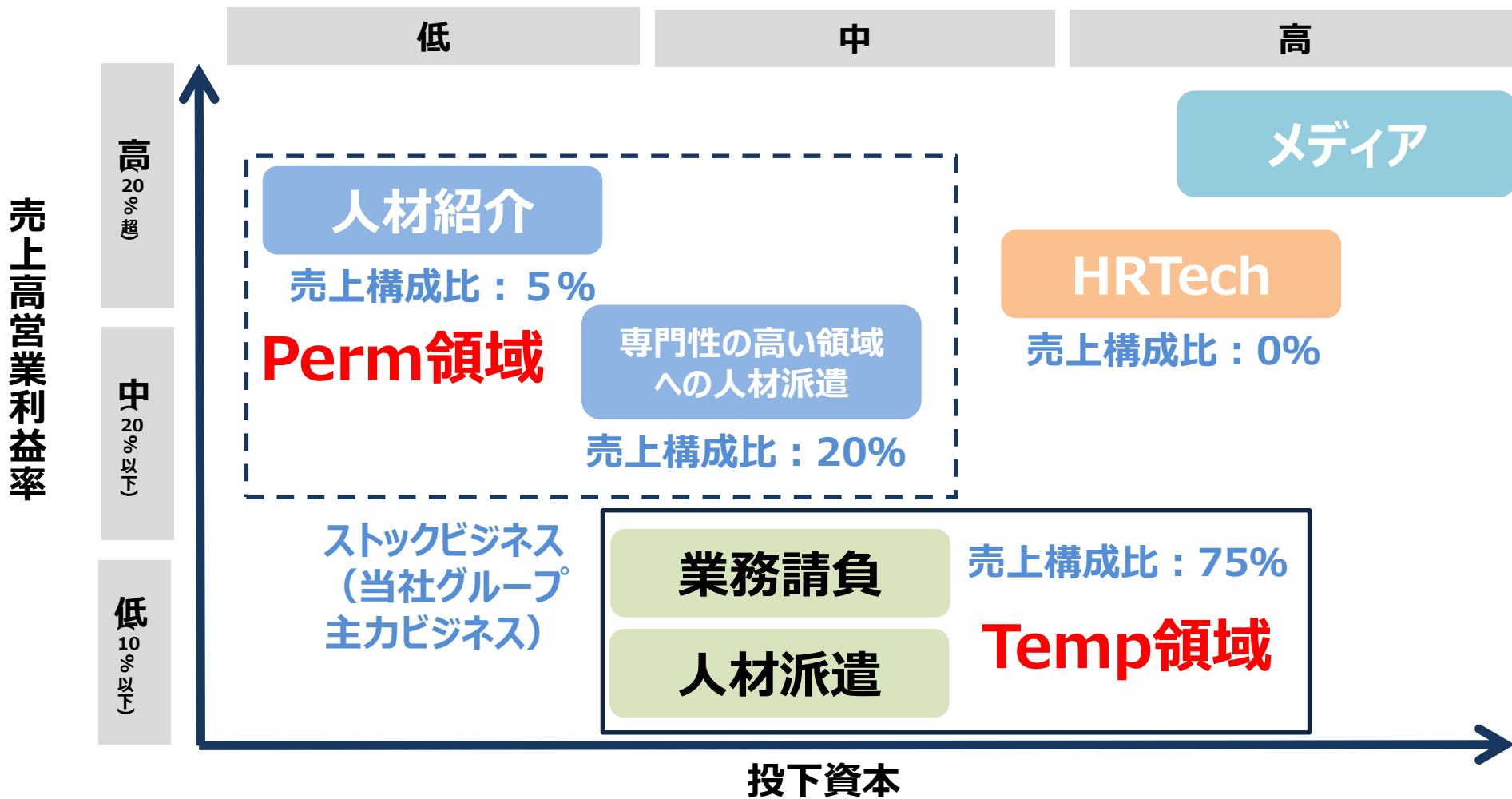
(働き方SHIFT)

Digital Shift (国内) Temp領域の生産性向上

■ 営業利益率見通し



Perm領域を拡大することで、営業利益率は向上



変更理由

事業領域拡大により、マネジメント範囲も拡大したことから、**全社戦略の強化を図るために、事業セグメントを括り直し、マネジメント体制を変更**

【変更前セグメント】2020年3月期

事業セグメント	領域
セールスアウトソーシング事業	
コールセンターアウトソーシング事業	
ファクトリーアウトソーシング事業	
介護ビジネス支援事業	
スタートアップ人材支援事業	人材サービス
その他	
海外HR事業	オセアニア
	ASEAN
	その他
海外HR事業	技能実習生等
その他	HRTech、 人材サービス以外

【変更後セグメント】2021年3月期以降



戦略Ⅰ

Perm SHIFTによる収益性の改善

国内WORK事業

戦略Ⅱ

Temp領域のDigital SHIFTによる収益性の改善

国内WORK事業

戦略Ⅲ

Temp SHIFTによる安定性の向上

海外WORK事業

戦略Ⅳ

労働集約型のビジネスから脱却したプラットフォーム構築

その他の事業

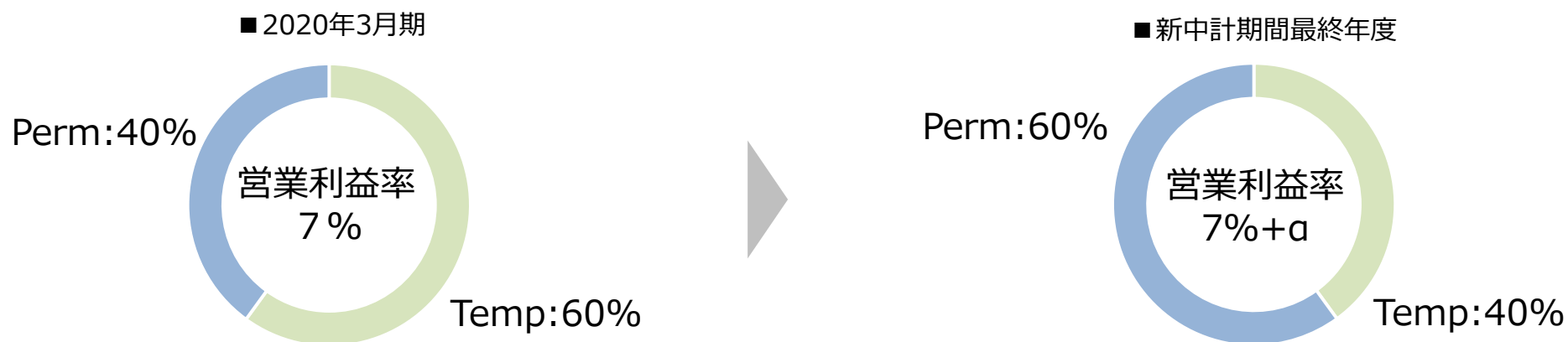
戦略Ⅴ

財務戦略

グループ全体

人手不足が常態化している介護、保育の領域における人材紹介、専門性の高い領域への人材派遣を拡大

- 国内WORK事業 事業ポートフォリオ(粗利ベース)-



■ 人材紹介(介護、保育)

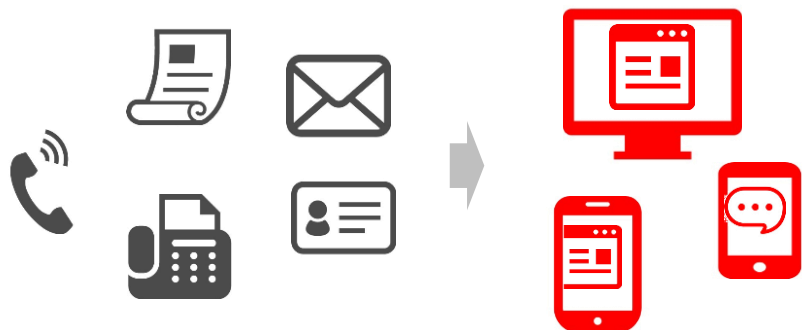
資格が必要な介護、保育の領域を積極的に拡大

■ 専門性の高い領域への人材派遣

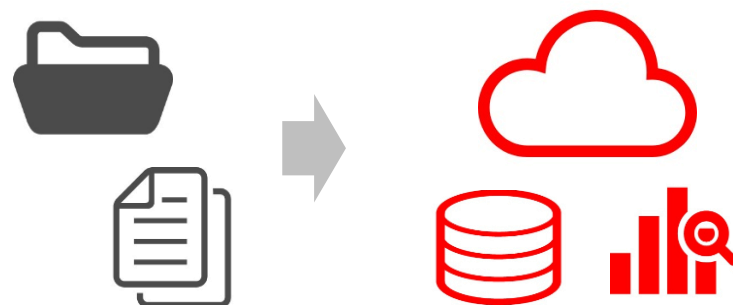
ITエンジニア、建設技術者等、BtoBの営業代行等、需要は引き続き堅調で推移する見通しであり、積極的に拡大

Digital SHIFTにより、1人当たりの生産性を高める

業務のオンライン化・自動化による効率化



データの一元管理・分析による効率化

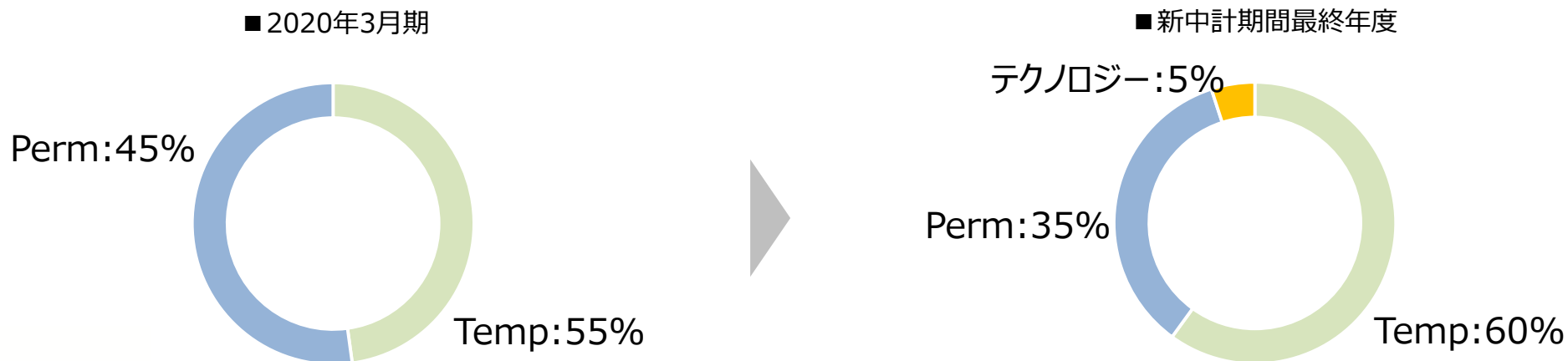


テレワーク・面談のオンライン化による効率化

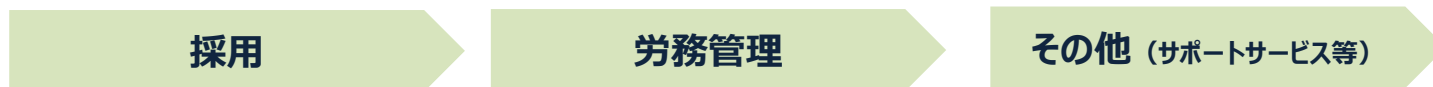


安定した収益基盤を構築するために、ボラティリティの低いTemp領域を拡大する
また、新たに海外のグループブランドを作り、シナジーを強化

- 海外WORK事業 事業ポートフォリオ(粗利ベース)-



労働集約型のストックビジネスからの脱却を目指し、トライ&エラーを繰り返しながら、新たなプラットフォームの開発強化



B to B

企業

B to C

外国人

デイワーク
by WILLOF

(スキマ時間バイト)



ビザマネ

(ビザ管理ツール)

アワマネ

(外国人就労時間管理ツール)

ENPORT

(外国人労働者サポートサービス)

*アルバイト求人メディア「Joboty」は採算性の観点から2020年3月でサービス終了

資本効率

ROIC
20%以上

- 収益率の改善と資本効率の向上でROIC20%以上を目指す (20.3期実績 : 14%)
当社のWACCは7%-9%程度と認識

財務健全性

自己資本比率
20%以上

- 将来の成長投資や財務体質強化に向け、自己資本比率20%以上を目指す
(20.3期実績 : 11.7%)

株主還元

総還元性向
30%以上

- 成長投資を確保しつつ、利益還元の充実を図るため、総還元性向:30%とし安定的な株主還元を維持する

VI. 參考資料

【セールスOS事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	5,231	5,194	5,737	5,490
2019.3月期	5,371	5,437	5,820	5,576
2020.3月期	5,385	6,392	5,769	5,601

【コールセンターOS事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	4,082	4,310	4,340	4,060
2019.3月期	3,905	3,857	4,065	3,897
2020.3月期	3,868	4,145	4,264	4,181

【ファクトリーOS事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	3,770	3,891	4,749	4,582
2019.3月期	4,732	5,081	5,636	5,435
2020.3月期	5,818	6,060	6,149	5,716

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	468	438	446	395
2019.3月期	281	356	432	467
2020.3月期	374	526	437	451

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	187	237	225	169
2019.3月期	130	153	308	241
2020.3月期	227	274	263	229

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	208	211	269	202
2019.3月期	197	227	330	283
2020.3月期	335	324	376	313

【介護ビジネス支援事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	1,588	1,761	1,886	1,902
2019.3月期	2,067	2,286	2,478	2,478
2020.3月期	2,586	2,755	2,866	2,933

【海外HR事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	2,368	2,841	2,847	5,113
2019.3月期	5,806	6,293	6,966	7,208
2020.3月期	9,107	9,267	9,014	8,742

【スタートアップ人材支援事業】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	132	204	172	221
2019.3月期	245	291	222	289
2020.3月期	261	332	309	359

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	△46	6	24	△0
2019.3月期	△20	49	67	86
2020.3月期	54	85	74	135

■ セグメント利益*

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	21	174	91	70
2019.3月期	267	206	98	△146
2020.3月期	251	200	275	237

*2020年3月期2Q、3Qにおいて、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、当該遡及適用後の2019.3月期の数値を用いています。

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	26	88	54	39
2019.3月期	51	83	48	86
2020.3月期	61	97	86	62

【その他】

■ 売上収益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	576	588	732	818
2019.3月期	1,394	2,036	2,292	2,426
2020.3月期	2,344	2,409	2,666	2,751

単位：百万円

■ セグメント利益

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	△23	△55	△4	6
2019.3月期	40	△11	29	86
2020.3月期	△42	△45	0	0

【地域セグメント（海外）】

■ 売上収益（アジア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	995	1,128	1,230	1,179
2019.3月期	1,338	1,412	1,442	1,700
2020.3月期	1,923	1,967	1,999	2,070

単位：百万円

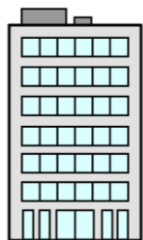
■ 売上収益（オーストラリア）

	1Q	2Q	3Q	4Q
2018.3月期	1,372	1,712	1,617	3,933
2019.3月期	4,468	4,881	5,523	5,508
2020.3月期	7,184	7,299	7,014	6,672

■ 施行日：2020年4月1日

■ 派遣先による派遣料金の配慮義務が発生

- ・ 通勤交通費や福利厚生費、正社員との待遇差の解消
- ・ 労使協定方式をベースに、賃金統計に基づく賃金の支払い



(派遣先企業)

- ・ 派遣料金への配慮意識



(派遣スタッフ)

- ・ 待遇改善による働き方の多様化の浸透

■ 当社の対応方針とその取組み

- ・ 4月の施行に向け、2019年10月より顧客企業への通勤交通費等を含む契約条件の見直し交渉を順次実施中



**交渉は完了し、顧客企業の理解も
得られたことから、
2021年3月期業績には影響なし**

当社のビジネス環境

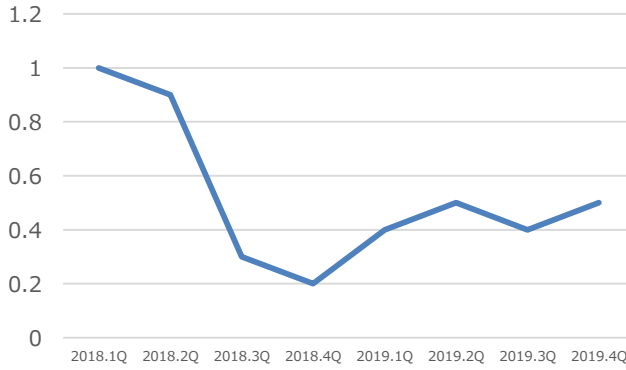
関連経済指標



景気減速により、紹介事業に関しては、受注案件が減少傾向で推移。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、さらに減少。一方人材派遣については、政府系、IT、ファイナンス、リーガルについては安定的な需要がある。

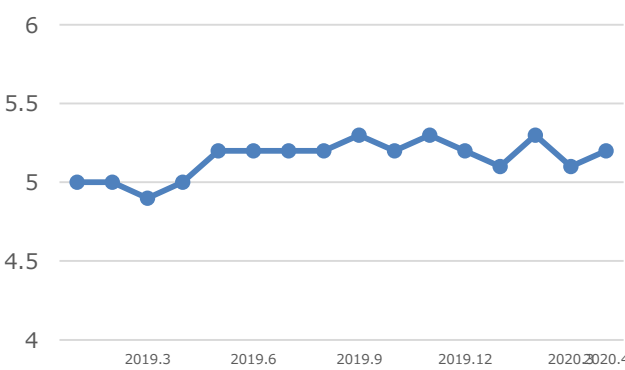
■ 実質GDP成長率（前期比）

*出典：豪州統計局



■ 完全失業率

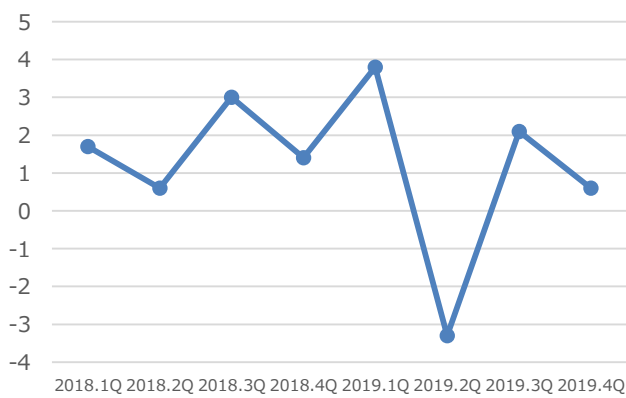
*出典：豪州統計局



景気減速の影響を受け、人材紹介は前年と比較し減少しており、さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大により、さらに減少。人材派遣については、不景気であっても一定の採用ニーズがあることから人材派遣にシフト

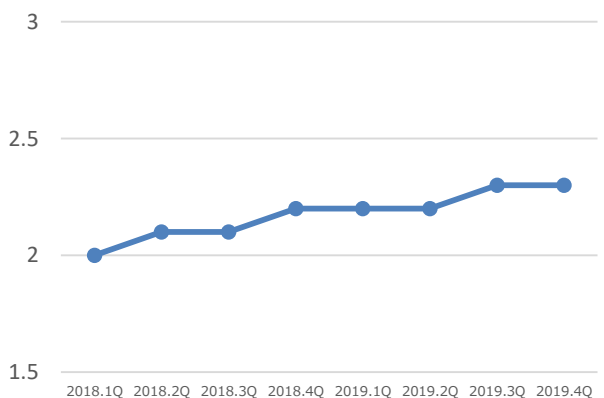
■ 実質GDP成長率（前期比）

*出典：シンガポール統計局



■ 完全失業率

*出典：シンガポール統計局



単位：億円	主要拠点	事業内容	連結開始 (株式保有率)	投資残高 *1	*2	2018.3期	2019.3期	2020.3期	前期比
	シンガポール	シンガポールを中心に、香港、日本、米国、中国、オーストラリア及び英国の各国の完全子会社を通じて、HR領域に特化した人材紹介、コンサルティング事業を展開	2019/1 (51%)	14.7	売上	—	12.9	14.5	12.1%
					利益 *3	—	3.4	4.5	31.6%
	ブリスベン	オーストラリアにおいて、政府機関及び大手企業に対して人材紹介及び人材派遣を展開	2019/4 (60%)	13.2	売上	—	53.5	61.6	15.1%
					利益	—	5.4	5.4	△1.0%
	メルボルン	オーストラリアにおいて、政府機関、通信企業、エネルギー企業、電化製品製造業等、様々な業界の機関・企業に対し、事務職、コールセンター関連職の人材紹介及び人材派遣を展開	2018/1 (80%)	7.6	売上	—	101.8	111.9	9.9%
					利益	—	3.1	3.1	1.0%

*1 投資残高は、のれん残高と識別可能な無形資産残高の合計です。

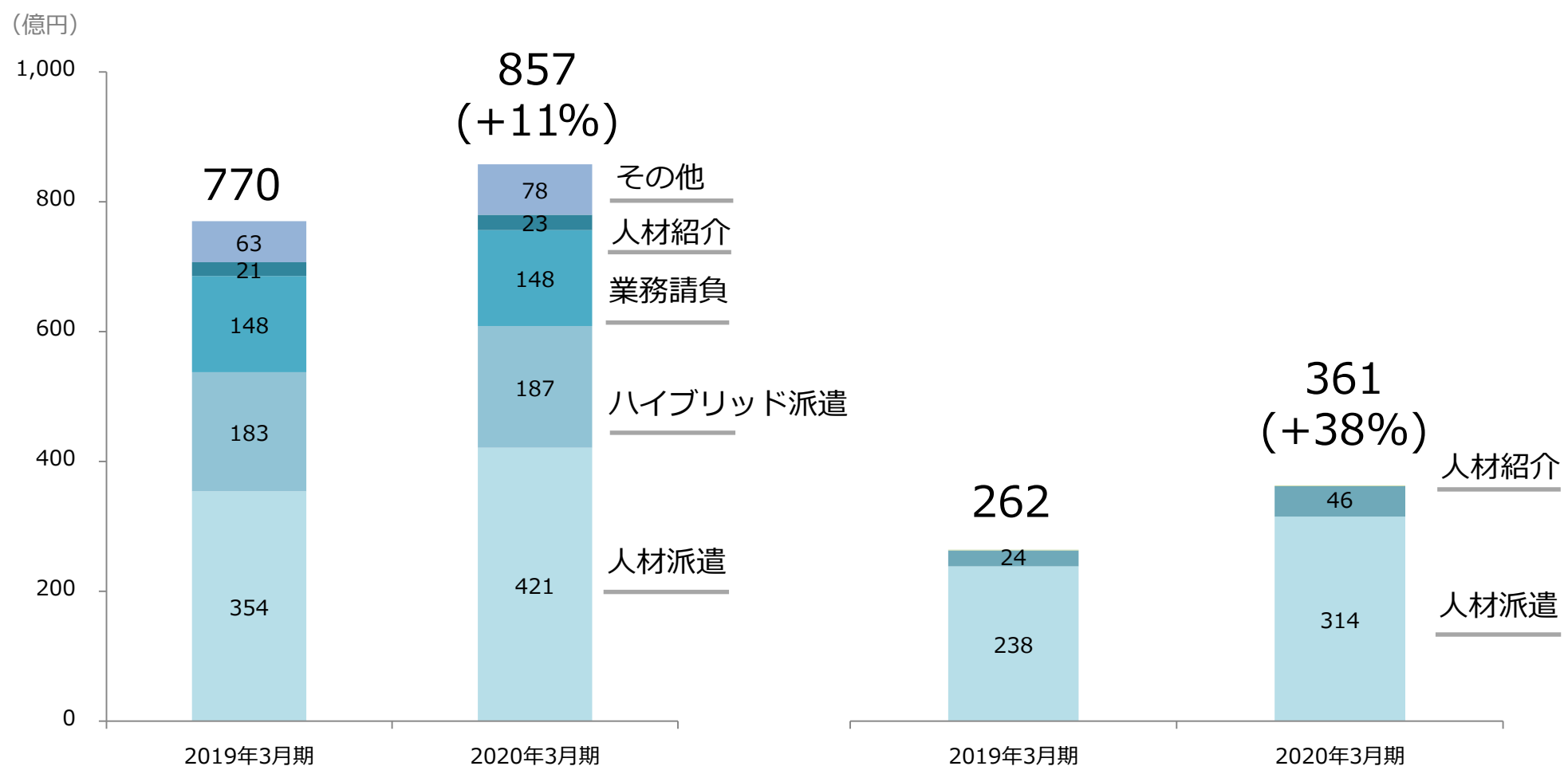
*2 連結開示時期を問わず、売上、利益の実績については連結会計期間の4月-3月の実績を記しています。

また、為替影響を除くため、1シンガポールドル=75円、1オーストラリアドル=70円で換算しています。

*3 利益については、識別可能な無形資産の償却額、内部取引、一時的に発生した費用を除いた税引前利益です。

国内人材サービス

海外人材サービス





WILL GROUP

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ IRに関するお問い合わせ先

株式会社 ウィルグループ

財務部 IRグループ